

週刊センターニュース No.201



第201号(2008年4月1日) 毎週月曜日発行
発行：金沢大学 大学教育開発・支援センター
URL：http://www.kanazawa-u.ac.jp/faculty/daikyou_rche/index.htm

第180共同学習会のお知らせ

日時：4月2日(水) 10時 - 11時30分

会場：角間キャンパス総合教育棟南棟2階大会議室

タイトル：「全学FD・ICT教育推進室」の活動について考える

趣旨：平成20年度からの学部での組織的FD義務化に伴い、従来から活動を行ってきたICT教育推進室は、「全学FD・ICT教育推進室」として、拡大・改組されることとなった。この「全学FD・ICT教育推進室」は、アカンサスポータルの活用を軸に、全学的に授業支援、学生支援、カリキュラム開発など幅広いFD活動を支援していく組織である。本共同学習会において、「全学FD・ICT教育推進室」の活動内容、あるべき姿などについて、全学からの要望、ご意見をお聞きし、議論を進めたい。

「全学FD・ICT教育推進室」スタートのお知らせ

この4月から「全学FD・ICT教育推進室」が発足します。この「全学FD・ICT教育推進室」は、従来のICT教育推進室を拡大・改組し、法定義務化となった学部FDに対応する全学的組織です。FD活動、アカンサスポータル活用に関して幅広くサポートしていきますので、要望等ありましたら、どしどしお寄せください。

連絡先：

全学FD・ICT教育推進室(アカンサスポータル相談室)

金沢大学角間キャンパス総合教育棟511号室

TEL：264-5817 FAX：264-5999

e-Mail：e-support@el.kanazawa-u.ac.jp

専門分野別カリキュラムと到達目標について

3月25日付けの読売新聞の報道によると、文部科学省は人文系、社会科学系、自然科学系といった学部ごとのカリキュラムに、学生が卒業までに習得すべき「到達目標」を導入することについて、4月にも日本学術会議に審議を依頼し、早ければ2011年度からの運用を目指す、と報じている。

現在、少子化を背景にして、高等学校学習指導要領の改訂による選択科目制の浸透と大学入試科目の削減により多様な履修歴を持つ学生集団の大学入学が続いている。同時に集団における学力の分散の増大と学力平均値の低下が近年繰り返し指摘されている。このような学生の多様化に直面して、カリキュラムを中心とする学士課程全体に及ぶ抜本的な教育改革が急務となっているが、今回の動きは

各大学の取組を促す狙いがあると思われる。ここでは、理系基礎の部分について検討が進んでいる北海道大学のカリキュラム改革の事例を紹介し、具体例に沿って考えてみたい。

学士課程教育カリキュラムの再構築において、積み上げ型の学習が求められる理系の専門基礎については、多様化した学生集団を対象とする場合、カリキュラムの設計に本質的な困難を伴うことが考えられる。小笠原は[1]、このような状況に対応する理系基礎科目のレベルの多様化を行う上での課題を明快に整理している。大綱化以前の旧一般教養教育課程の理系科目の内容を文系を含む全学に必須の教養の部分と理系専門基礎の部分とに整理する必要があること、理系専門基礎については高等学校と大学専門とを合理的に接続する内容にするために慎重な検討が必要であることを指摘している。後者については、数学、物理、化学という各科目内部の学習内容の順序性と科目間の整合性について各科目の担当者間で共通認識を持つことが重要であると指摘している[2]。北海道大学は、1995年より全学教育における純粋な教養としてのコアカリキュラムについて検討を始め、その過程で理系専門基礎科目の内容を高等学校で履修していない学生を対象とする「初習科目」、当該分野を専攻しない学生を対象とする「準専門系科目」および当該分野を専攻する学生を対象とする「専門系科目」、以上3つのレベルに分けたカリキュラムを検討し、すでに実施している。また、信州大学等が理系学部共通の教科書について検討・作成するなど、理系専門基礎の教育内容、レベル化についての検討の動きがあるが、全国的に見れば未だ低調である。

北海道大学のカリキュラムに沿って「初習」、「準専門系」、「専門系」の3つのレベルに対応する教育内容の峻別を例えば化学の内容である「化学結合」を例として私見を述べたい。化学結合について理解することは、身の回りの多彩な物質の性質と物質を構成する分子の構造を理解する上で必須であることから、文系学生も対象とする「教養・初習」、「準専門系」、「専門系」すべてに含めるべき化学のコアの一つであるが、量子論に基づいて演繹的に理解する方法を導入するかどうか、量子論を導入するにしても数学を使うか使わないか、数学を使わない場合に量子論の知見をいかに導入するかなど、上記3区分への化学結合に関する内容の峻別は容易ではない。上記3区分へ教育内容を峻別するためには、少なくとも「化学結合」については、教育方法の検討や新規の開発が必要不可欠であると思われる。化学のごく狭い教育内容を例にしたが、今後はFD義務化を背景として、専門分野別のカリキュラム開発は教育方法の開発と連動させながら、各大学の専門分野別の教員集団におけるFD活動として進める必要があると考えられる。

今回報道された専門分野別カリキュラムに「到達目標」を明示しようとする動きについては、多様な学生集団を念頭においたカリキュラムの再構築、つまり教育内容の精査と付随する教育方法の検討・開発の過程で、ごく自然に明確になるものと思われる。大学の主体的FD活動を通して「到達目標」についても考えていく必要があるであろう。

(文責 大学教育研究開発部門 西山宣昭)

参考文献

[1]小笠原正明(2003)「コアカリキュラムの構築 - 北海道大学」『大学のカリキュラム改革』

有本章(編)玉川大学出版部、p.139-158.

[2]小笠原正明(2007)「研究大学における専門基礎教育とティーチングアシスタントの役割」『平成16～18年度科学研究費補助金基盤研究費(B)研究成果報告書「大学における初習理科の授業モデルと評価モデルの開発」』研究代表：小笠原正明』p.13-26.